第37回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年３月26日（木曜日）
午前10時

開催場所 東京都千代田区神田駿河台四丁目６番地
御茶ノ水ソラシティ１階
ソラシティカンファレンスセンター
Room B
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

▌決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）２名選任の件

目 次

第37回定時株主総会招集ご通知 …… 1
（添付書類）
事業報告…… 3
連結計算書類…… 14
計算書類…… 17
監査報告書…… 20
株主総会参考書類…… 23
株主総会会場ご案内図…… 裏表紙

株式会社ズーム
証券コード：6694

(証券コード 6694)
2020年３月６日

株　主　各　位

東京都千代田区神田駿河台四丁目４番地３
株　式　会　社　ズ　ー　ム
代 表 取 締 役 CEO　飯　島　雅　宏

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年３月25日（水曜日）午後５時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。**

敬具

記

１．日　　時　　2020年３月26日（木曜日）　午前10時（受付開始午前９時30分）
２．場　　所　　東京都千代田区神田駿河台四丁目６番地
　　御茶ノ水ソラシティ１階
　　ソラシティカンファレンスセンター　Ｒｏｏｍ　Ｂ
　　（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
３．目 的 事 項
　　報 告 事 項　１．第37期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第37期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
　　決 議 事 項
　　第１号議案　　剰余金の処分の件
　　第２号議案　　取締役（監査等委員である取締役を除く。）２名選任の件

以上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎ 当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、「会社の体制及び方針」、「連結注記表」及び「個別注記表」についてはインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.zoom.co.jp/）に掲載しておりますので、第37回定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.zoom.co.jp/）に掲載いたします。

（添付書類）

事 業 報 告

（2019年 1 月 1 日から
2019年12月31日まで）

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米中間の貿易摩擦や欧州政治問題、中東情勢等により不透明感が増しているものの、米国では株価の上昇と良好な雇用環境を背景に個人消費は好調を維持しており、欧州においては、製造業の低迷が長期化しつつあるものの良好な所得・雇用環境を受けて個人消費は堅調に推移いたしました。新興国においては、雇用・所得環境は総じて安定しているものの、世界経済の成長鈍化の影響等により成長率が緩やかに低下しており、個人消費にも減速が見られました。

我が国経済は、雇用環境は引続き堅調なものの、消費税増税や輸出の低迷等の影響もあり先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、世界最大の市場である米国においては引続き緩やかな成長が続いており、また、アジアの新興国においても中間所得層の増加により市場が拡大しており、総じて好調な事業環境となりました。このような状況の中、当社グループでは、引続き新製品の開発日程の遵守と新しい販売チャンネルの開拓、及びWebマーケティングの強化に努めてまいりましたが、一部の新製品については予定したスケジュールから開発が遅延したことによる販売機会損失が生じました。

以上の結果、2018年6月30日からMogar Music S.p.A.を連結子会社としたこともあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,608百万円（前期比11.7％増）、営業利益は291百万円(前期比11.8％増)となりましたが、為替差損を33百万円計上したこと等により、経常利益は318百万円（前期比7.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前期比21.3％減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）
　ハンディオーディオレコーダーは、楽器店以外の販路の拡大及び楽器を演奏するアーティスト以外の映像や放送分野等のクリエーターへの当社ブランドの浸透により、主力であるH6の販売が好調を継続した一方で、H1nについては一部の海外販売代理店の在庫調整の影響を受け販売数量が前連結会計年度に比べ減少いたしました。この結果、ハンディオーディオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から0.5％減少し、4,052百万円となりました。

（マルチエフェクター）
　マルチエフェクターは、当連結会計年度１月にG1FOURとG1XFOURを、４月にB1FOURとB1XFOURを、8月にA1FOURとA1XFOURを、10月にV6を販売開始いたしました。この結果、マルチエフェクターの売上高は、前連結会計年度から25.4％増加し、1,048百万円となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）
　デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L-12については前連結会計年度における新製品効果の反動により販売数量が減少したものの、当連結会計年度７月に販売を開始したL-20R、10月に販売を開始したL-8の新製品効果により、前連結会計年度に比べて売上が増加しました。この結果、デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーの売上高は、前連結会計年度から2.3％増加し、654百万円となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）
　プロフェッショナルフィールドレコーダーは、当連結会計年度９月に新製品F6を販売開始した一方、前連結会計年度におけるF1の新製品効果の反動があったため、前連結会計年度に比べて売上が僅かながら減少いたしました。この結果、プロフェッショナルフィールドレコーダーの売上高は、前連結会計年度から0.5％減少し、588百万円となりました。

（ハンディビデオレコーダー）
　ハンディビデオレコーダーは、前連結会計年度11月に販売を開始した新製品Q2n-4Kが好調を維持いたしました。この結果、ハンディビデオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から32.1％増加し、472百万円となりました。

（オーディオインターフェース）
　オーディオインターフェースは、新製品GCE-3を当連結会計年度２月に販売開始いたしました。この結果、オーディオインターフェースの売上高は、前連結会計年度から8.2％増加し、112百万円となりました。

（モバイルデバイスアクセサリ）
　モバイルデバイスアクセサリは、新製品を投入しなかったこと等により、販売数量が減少いたしました。この結果、モバイルデバイスアクセサリの売上高は、前連結会計年度から10.2％減少し、89百万円となりました。

（ARQリズムトラック）
　ARQリズムトラックは、市場の認知度を高めることができず販売が伸び悩みました。この結果、ARQリズムトラックの売上高は、前連結会計年度から74.7％減少し、2百万円となりました。

（Mogar取扱いブランド）
　前連結会計年度の７月からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことから、同社が取扱う当社以外のブランドの製品について、前連結会計年度においては６カ月間の売上高、当連結会計年度においては12カ月間の売上高が集計されております。これにより、Mogar取扱いブランドの売上高は、前連結会計年度から90.3％増加し、1,294百万円となりました。

（2）対処すべき課題

当社グループは、不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に取り組んでまいります。

① コストダウン

当社グループは、株式上場を目指す過程において、また上場後に調達した資金を有効活用する手段として、様々な課題に取り組み、また投資を行ってまいりました。生産販売管理基幹システムや新会計システムの導入、開発機種数を増やすための外注や金型への追加投資、開発環境の整備に係る設備投資、人員数増加に備えての事務所スペースの拡張、などであります。これに伴い、日常的な諸経費や償却費が増加し、利益を圧迫する傾向が顕著になってまいりました。従いまして、2020年12月期につきましては、安定した粗利益率の確保、仕入コストの低減、一般管理費の削減、結果として営業利益の増加に、全社を挙げて取り組んでまいります。

② 開発スケジュールの遅延防止

当連結会計年度に開発・発売した新製品では、総じて想定外の日程遅延が発生し、その売上不足分を補うための値引販売を行うなど、結果として利益を圧迫する結果を招きました。原因は製品企画段階での検討不足、新規部品の品質確認不足、外注先の納期遅れ、など様々であり、一律の処方箋はありませんが、予算の達成に影響を与えない範囲の遅延に留まるよう、過去の経験を踏まえたリスク管理を徹底してまいります。

（3）設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は316,816千円であり、その主なものは金型・冶具177,640千円であります。

（4）資金調達の状況

該当事項はありません。

（5）財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第34期 2016年12月期	第35期 2017年12月期	第36期 2018年12月期	(当連結会計年度) 第37期 2019年12月期
売上高 (千円)	5,969,295	6,300,671	7,705,549	8,608,373
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	179,281	288,646	318,727	250,971
1株当たり当期純利益 (円)	89.73	133.19	140.31	110.03
総資産 (千円)	6,121,781	6,804,661	7,934,497	7,855,496
純資産 (千円)	4,044,460	4,520,965	4,732,666	4,875,181
1株当たり純資産額 (円)	2,024.24	2,004.57	2,075.82	2,128.57

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第34期 2016年12月期	第35期 2017年12月期	第36期 2018年12月期	(当事業年度) 第37期 2019年12月期
売上高 (千円)	5,971,890	6,319,991	6,855,511	7,060,882
当期純利益 (千円)	85,610	273,334	300,539	249,231
1株当たり当期純利益 (円)	42.85	126.13	132.31	109.26
総資産 (千円)	4,941,458	5,475,990	6,271,098	6,433,157
純資産 (千円)	3,417,279	3,898,015	4,120,201	4,274,412
1株当たり純資産額 (円)	1,710.34	1,728.36	1,807.18	1,869.67

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

（6）重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の出資比率	主要な事業の内容
ZOOM HK LTD	US$12,800	100.0%	輸出入のサポート業務
Mogar Music S.p.A.	Euro101,490	51.0%	音楽機器販売事業

（7）主要な事業内容（2019年12月31日現在）

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業としております。

（8）主要な営業所等（2019年12月31日現在）

① 当社

本社　東京都千代田区

② 子会社

ZOOM HK LTD　(本社：中国香港)

Mogar Music S.p.A.　(本社：イタリア)

（9）従業員の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
122名	5名増

（注）上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
91名	6名増	40.1歳	9.0年

（注）上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

（10）主要な借入先（2019年12月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	710,142千円
株式会社みずほ銀行	420,948千円

（注）企業集団としての主要な借入先を記載しております。

2．会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

（1）発行可能株式総数　　7,900,000株
（2）発行済株式の総数　　2,297,412株（自己株式11,231株を含む）
（3）株主数　　1,448名
（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
飯島　雅宏	352,700株	15.43％
荏戸　道人	318,200	13.92
Sound Service Musikanlagen - Vertriebsgesellschaft mbH	150,000	6.56
ズーム社員持株会	135,088	5.91
松尾　泉	105,000	4.59
Rudolph Scott	75,000	3.28
The Chase Manhattan Bank. N. A. London Special account No.1	75,000	3.28
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	59,500	2.60
水元　公人	53,000	2.32
西村　裕二	47,500	2.08

（注）当社は、自己株式11,231株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

（5）その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3．会社の新株予約権等に関する事項

（1）当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	第１回新株予約権	
発行決議の日	2012年11月30日	
発行価額	無償	
新株予約権の行使価額	１株につき485円	
新株予約権の行使期間	2014年12月１日から2022年11月18日まで	
新株予約権の行使条件	① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ④ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
役員の保有状況	取締役（監査等委員及び社外役員を除く。）	保有数 300個 目的となる株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 900株 保有人数 1人
	社外取締役（監査等委員であるものを除き、社外役員に限る。）	―
	監査等委員である取締役	―

（2）当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役の氏名等（2019年12月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	飯　島　雅　宏	CEO ZOOM HK LTD Director Mogar Music S.p.A. Director（President）
取締役	山　田　達　三	CFO兼アドミニストレーションディヴィジョン　ヴァイスプレジデント ZOOM HK LTD Director Mogar Music S.p.A. Director
取締役 (監査等委員)	横　山　和　樹	アクセル会計事務所 代表、株式会社アクセルコンサルティング　代表取締役、税理士法人アクセル　代表社員、日本法規情報株式会社　社外監査役、パラカ株式会社　社外取締役、公認会計士・税理士
取締役 (監査等委員)	高　橋　　鉄	霞が関パートナーズ法律事務所　代表パートナー、日本マクドナルド株式会社 社外取締役、株式会社イーブックイニシアティブジャパン　社外監査役、弁護士
取締役 (監査等委員)	山　根　　深	税理士法人エーピーエス　代表社員　理事長、公認会計士・税理士

（注）　1．取締役横山和樹氏、高橋鉄氏及び山根深氏は社外取締役であります。
2．取締役横山和樹氏及び山根深氏はそれぞれ公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3．当社は、監査等委員会の職務を補助する専任の担当者を配置しており、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、内部監査担当者及び取締役から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4．当社は、取締役横山和樹氏、高橋鉄氏及び山根深氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員と、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

（3）当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	2名	51,600千円
監査等委員である取締役（うち社外取締役）	3名 (　3名)	9,600千円 (　　9,600千円)

（4）社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社の関係

取締役横山和樹氏は、アクセル会計事務所の代表、株式会社アクセルコンサルティングの代表取締役及び税理士法人アクセルの代表社員を兼務しております。また、日本法規情報株式会社の社外監査役及びパラカ株式会社の社外取締役であります。なお、当社と上記各社との間には、特別な関係はありません。

取締役高橋鉄氏は、霞が関パートナーズ法律事務所の代表パートナーを兼務しております。また、日本マクドナルド株式会社の社外取締役及び株式会社イーブックイニシアティブジャパンの社外監査役であります。なお、当社と上記各社との間には、特別な関係はありません。

取締役山根深氏は、税理士法人エーピーエスの代表社員 理事長を兼務しております。なお、当社と上記会社との間には、特別な関係はありません。

② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	横山　和樹	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回の全てに出席し、会計監査、調査業務等を経験してきた公認会計士・税理士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。 また、事業部門監査を行う特定監査等委員として、原則として週に１日以上会社に出勤し、会社の重要会議に参加するほか業務監査を実施しております。
社外取締役	高橋　　鉄	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回の全てに出席し、主に他社の社外役員や法務アドバイザリー業務等の豊富な経験に基づいた弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社外取締役	山根　　深	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回の全てに出席し、財務調査や税務業務等の豊富な経験に基づいた公認会計士・税理士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款の定めに基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

5．会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称　有限責任監査法人トーマツ

（2）報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,500千円

（注）　1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の業務遂行状況等について、当社の会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、報酬等の額が決定されたものであることを確認し、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。
3．会計監査人の報酬等の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が9,000千円あります。
4．当社の重要な子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けており、Mogar Music S.p.A.についてはデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームの監査を受けております。

（3）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（4）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**6,591,193**	**流動負債**	**2,770,325**
現金及び預金	2,344,168	買掛金	936,173
売掛金	1,346,551	短期借入金	1,249,768
商品及び製品	2,063,329	未払法人税等	19,380
原材料及び貯蔵品	102,011	賞与引当金	24,745
短期貸付金	211,099	製品保証引当金	58,457
未収入金	398,767	その他	481,800
その他	152,255	**固定負債**	**209,989**
貸倒引当金	△26,987	退職給付に係る負債	131,889
固定資産	**1,264,302**	その他	78,100
有形固定資産	**459,553**		
建物及び構築物	33,554	**負債合計**	**2,980,315**
機械装置及び運搬具	8,140	**(純資産の部)**	
工具、器具及び備品	275,476	**株主資本**	**4,866,240**
リース資産	77,046	**資本金**	**212,276**
建設仮勘定	65,334	**資本剰余金**	**261,838**
無形固定資産	**254,297**	**利益剰余金**	**4,416,939**
のれん	155,598	**自己株式**	**△24,813**
その他	98,699	**その他の包括利益累計額**	**51**
投資その他の資産	**550,451**	**為替換算調整勘定**	**8,440**
投資有価証券	345,740	**退職給付に係る調整累計額**	**△8,388**
長期貸付金	20,837	**非支配株主持分**	**8,889**
繰延税金資産	93,115		
その他	90,758	**純資産合計**	**4,875,181**
資産合計	**7,855,496**	**負債・純資産合計**	**7,855,496**

連結損益計算書

(自2019年1月1日　至2019年12月31日)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
売上高		**8,608,373**
売上原価		**5,547,138**
売上総利益		**3,061,235**
販売費及び一般管理費		**2,770,129**
営業利益		**291,105**
営業外収益		
受取利息	2,478	
持分法による投資利益	152,897	
保険解約返戻金	27,615	
その他	7,086	190,078
営業外費用		
支払利息	26,364	
売上割引	30,657	
為替差損	33,221	
租税公課	44,067	
和解金	20,000	
その他	7,916	162,226
経常利益		**318,958**
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		**318,958**
法人税、住民税及び事業税	42,895	
法人税等調整額	17,300	60,195
当期純利益		**258,762**
非支配株主に帰属する当期純利益		**7,791**
親会社株主に帰属する当期純利益		**250,971**

連結株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日　至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高	212,276	261,838	4,275,072	△38,693	4,710,493
会計方針の変更による累積的影響額			△204		△204
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,276	261,838	4,274,867	△38,693	4,710,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,035		△98,035
親会社株主に帰属する当期純利益			250,971		250,971
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△10,863		13,919	3,055
自己株式処分差損の振替		10,863	△10,863		−
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	−	−	142,072	13,879	155,951
2019年12月31日残高	212,276	261,838	4,416,939	△24,813	4,866,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年1月1日残高	25,503	△3,330	22,173	−	4,732,666
会計方針の変更による累積的影響額					△204
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,503	△3,330	22,173	−	4,732,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△98,035
親会社株主に帰属する当期純利益					250,971
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					3,055
自己株式処分差損の振替					−
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,063	△5,058	△22,122	8,889	△13,232
連結会計年度中の変動額合計	△17,063	△5,058	△22,122	8,889	142,718
2019年12月31日残高	8,440	△8,388	51	8,889	4,875,181

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		**(負 債 の 部)**	
流動資産	**5,480,406**	**流動負債**	**2,158,745**
現金及び預金	2,163,999	買掛金	857,870
売掛金	1,012,630	短期借入金	547,800
商品及び製品	1,495,681	関係会社短期借入金	328,680
原材料及び貯蔵品	102,011	未払金	217,645
前払費用	26,193	未払費用	25,637
関係会社短期貸付金	211,099	未払法人税等	12,744
未収入金	398,775	前受金	66,541
その他	70,015	賞与引当金	24,745
固定資産	**952,751**	製品保証引当金	53,639
有形固定資産	**376,928**	その他	23,440
建物	33,554	**負 債 合 計**	**2,158,745**
機械及び装置	8,140	**(純 資 産 の 部)**	
工具、器具及び備品	269,898	**株主資本**	**4,274,412**
建設仮勘定	65,334	**資本金**	**212,276**
無形固定資産	**91,705**	**資本剰余金**	**261,838**
ソフトウェア	91,705	資本準備金	261,838
投資その他の資産	**484,117**	**利益剰余金**	**3,825,111**
関係会社株式	333,298	利益準備金	6,400
出資金	10	その他利益剰余金	3,818,711
関係会社長期貸付金	20,837	別途積立金	5,000
長期前払費用	18,001	繰越利益剰余金	3,813,711
繰延税金資産	42,275	**自己株式**	**△24,813**
その他	69,693	**純 資 産 合 計**	**4,274,412**
資 産 合 計	**6,433,157**	**負債・純資産合計**	**6,433,157**

損　益　計　算　書

(自2019年1月1日　至2019年12月31日)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
売上高		**7,060,882**
売上原価		**4,592,995**
売上総利益		**2,467,887**
販売費及び一般管理費		**2,236,404**
営業利益		**231,483**
営業外収益		
受取利息	2,003	
受取配当金	143,016	
保険解約返戻金	27,615	
その他	144	172,779
営業外費用		
支払利息	18,873	
為替差損	20,567	
租税公課	44,067	
和解金	20,000	
その他	310	103,818
経常利益		**300,443**
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		**300,443**
法人税、住民税及び事業税	40,179	
法人税等調整額	11,033	51,212
当期純利益		**249,231**

株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日　至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年1月1日残高	212,276	261,838	－	261,838	6,400	5,000	3,673,379	3,684,779
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△98,035	△98,035
当期純利益							249,231	249,231
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10,863	△10,863				
自己株式処分差損の振替			10,863	10,863			△10,863	△10,863
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	140,332	140,332
2019年12月31日残高	212,276	261,838	－	261,838	6,400	5,000	3,813,711	3,825,111

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2019年1月1日残高	△38,693	4,120,201	4,120,201
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△98,035	△98,035
当期純利益		249,231	249,231
自己株式の取得	△39	△39	△39
自己株式の処分	13,919	3,055	3,055
自己株式処分差損の振替		－	－
事業年度中の変動額合計	13,879	154,211	154,211
2019年12月31日残高	△24,813	4,274,412	4,274,412

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社　ズ　　ー　　ム
取　　締　　役　　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　登樹男	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　努	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ズームの2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産（工具、器具及び備品）の一部の耐用年数を変更（延長）している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社　ズ　　ー　　ム
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　登樹男	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　努	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ズームの2019年１月１日から2019年12月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産（工具、器具及び備品）の一部の耐用年数を変更（延長）している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年２月21日

株式会社ズーム　監査等委員会

監査等委員　横山　和樹　印

監査等委員　高橋　　鉄　印

監査等委員　山根　　深　印

（注）　監査等委員横山和樹、高橋鉄及び山根深は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30％前後を目安に安定的な配当を実施する方針としており、この方針のもと、第37期の期末配当につきましては、以下のとおりにしたいと存じます。

１．配当財産の種類
　　金銭といたします。
２．株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき　　34円
　　配当総額　　77,730,154円
３．剰余金の配当が効力を生じる日
　　2020年３月27日

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）２名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）２名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役２名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は下記のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	飯島 雅宏 (1955年11月３日生)	1977年４月　株式会社コルグ入社 1983年９月　当社設立に参加 1996年４月　当社管理部部長 1998年２月　当社取締役 2003年９月　当社常務取締役 2004年７月　ZOOM HK LTD Director（現任） 2008年５月　当社代表取締役CEO（現任） 2018年４月　Mogar Music S.p.A. Director (President)（現任）	352,700株
2	山田 達三 (1969年７月20日生)	1995年10月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1999年５月　公認会計士登録 2002年７月　デロイト クアラルンプール事務所 出向 2008年６月　株式会社ブレインパッド入社 2008年８月　同社取締役 2009年12月　株式会社ミスミ入社 株式会社プロミクロス（現シグニ株式会社）出向 2012年６月　当社入社 アドミニストレーションディヴィジョン ヴァイスプレジデント（現任） 2013年３月　当社取締役CFO（現任） 2018年３月　ZOOM HK LTD Director（現任） 2018年４月　Mogar Music S.p.A. Director（現任）	25,000株

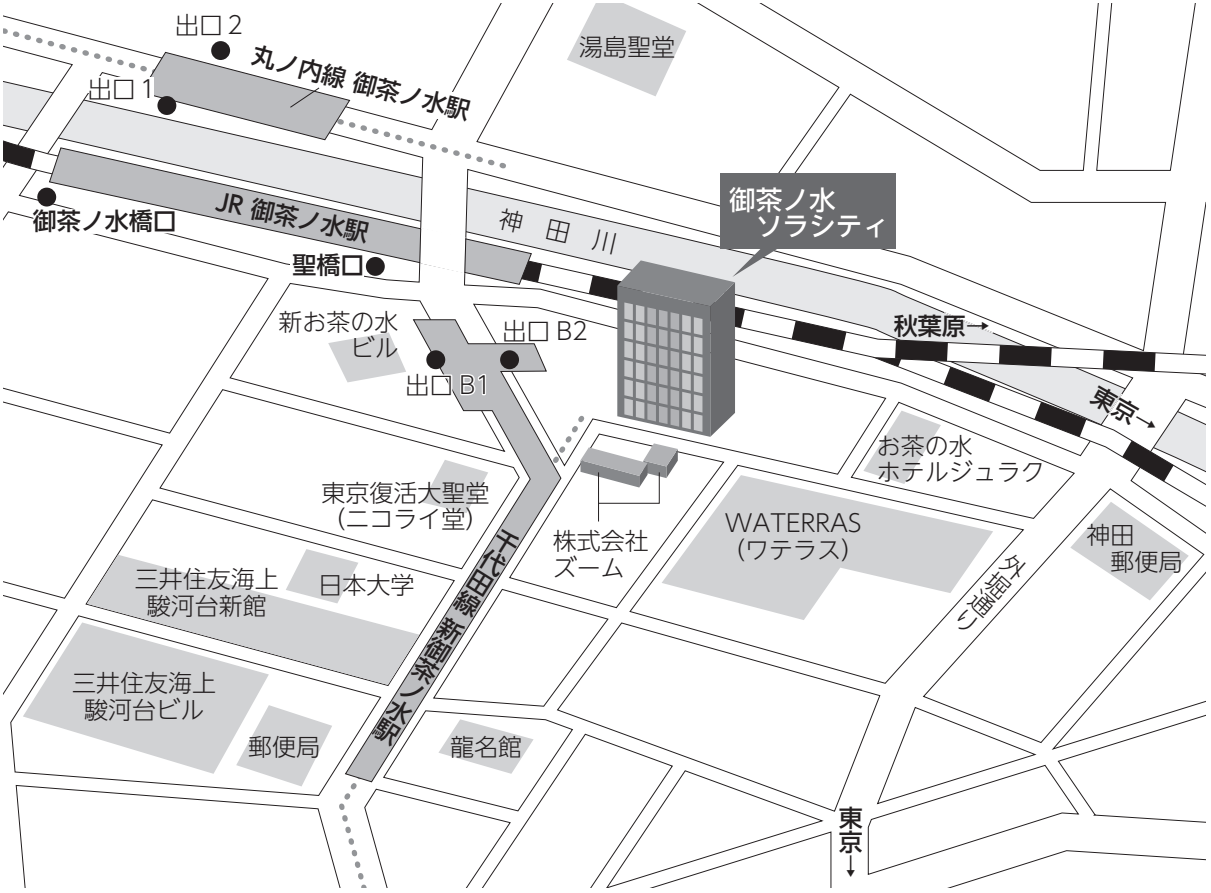
（注）１．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係を有しておりません。
２．当社の監査等委員会は、本議案の全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は妥当であると判断しております。

以上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

会　　場：　東京都千代田区神田駿河台四丁目６番地　御茶ノ水ソラシティ１階
　　ソラシティカンファレンスセンター　Ｒｏｏｍ Ｂ
電　　話：　03－6206－4855
交　　通：　JR中央線・総武線御茶ノ水駅　聖橋口　徒歩１分
　　地下鉄千代田線新御茶ノ水駅　出口Ｂ２　直通
　　地下鉄丸の内線御茶ノ水駅　出口１　徒歩４分



お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT